

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	企業誘致促進事業(企業誘致企業照会業務委託)			基本計画	章	産業振興
事業コード					節	工業
課係名	商工観光課	内線			項	新たな企業・産業の導入
担当者氏名		職名			細項目	企業誘致の推進

事業概要 茂原にはる工業団地への企業誘致活動を、より効果的に行う上で、新たな工場進出・設備投資・本社機能移転を検討している、製造業を中心とする企業の情報を民間調査会社との業務提携により、いち早く取得し独自の個別アンケートを加え、更なる誘致対象企業の抽出を図る。

現在の課題や市民要望など 市内企業からの紹介等で、市長をトップとした企業訪問を行っているが、誘致活動に必要な訪問先の企業情報が不足しており、効率的かつ効果的な誘致活動に結び付いていない。

事業目的

- ① 企業誘致活動に必要な企業データを早期に取得し、他県他市よりもいち早い企業訪問を実施する。
- ② 企業訪問する際にターゲットを絞り、より効果的で効率的な誘致活動を実施する。
- ③
- ④

個別取組

① 拠点整備計画の熟度把握(具体的な計画があるか)	② 拠点整備検討地域の把握(進出希望先はどこか)
③ 検討時期の把握(何年以内を取得したいのか)	④ 投資概算額の把握(いくらを考えているのか)

事業による改善・変更点

① 最新のデータを即時取得することにより、いち早く誘致活動を行える。	② 本市への投資可能性が高いと考えられる誘致ターゲット企業をリストアップできる。
③ リストアップした企業を対象に効率的・効果的な企業訪問が可能となる。	④

事業対象 個人・世帯 団体(民間) 団体(公共) 内部管理 その他 ()

内容

① 工場進出を考えている企業	② 設備投資を考えている企業
③ 本社機能移転を考えている企業	④

業務形態 全部委託 一部委託 直営 負担金・交付金 その他 ()

内容

① 企業情報収集データの取得	②
③	④

支出根拠 有 無 法令要綱、等名称 ① ② ③ ④

事業継続 単年度 複数年度:無期 後年度負担 有 無
 複数年度:有期[始期 H27 ~ 終期 H29] 内容 企業情報データの更新

事業費の積算	27年度	・基本費用:300千円 ・追加抽出条件設定費用:200千円 (業種・検討施設・検討地域) ・データ料金 639千円(9千円×71件) ・一般管理費 114千円(10%)	事業費	1,354	事務スケジュール	年月	内容
			国			企業情報データの取得	
			市				
	その他						
	一般財源	1,354					
	28年度	・基本費用:300千円 ・追加抽出条件設定費用:200千円 (業種・検討施設・検討地域) ・データ料金 639千円(9千円×71件) ・一般管理費 114千円(10%)	事業費				
			国				
			市				
	29年度	・基本費用:300千円 ・追加抽出条件設定費用:200千円 (業種・検討施設・検討地域) ・データ料金 639千円(9千円×71件) ・一般管理費 114千円(10%)	事業費	0			
			国	1,354			
			市				
			一般財源	1,354			

経費節減効果 有 無 節減効果の内容

金額 千円

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			27年度	28年度	29年度
	■ 活動指標	①		訪問企業数	20	20
②						
■ 成果指標	①	誘致企業数	0	2	2	
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	本市が千葉県と共同で進める「茂原にはる工業団地」への企業誘致活動に必要な情報の取得であり、総合計画においても企業誘致の推進が位置付けられていることから、その実施は妥当である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	企業誘致活動に必要な情報を効果的かつ効率的に取得することができ、企業誘致が成し遂げられることにより、雇用の場の確保と定着人口の増加が図られる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	民間企業からの企業情報の取得であることから、費用の削減余地はなく、また、茂原にはる工業団地の完成と併せ実施することから、時限的な取り組みである。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	平成27年度の方譲予約、平成29年度の方譲開始を見越し、他の自治体との誘致競争に打ち勝つため、早急に実施しなければならない。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	C	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	直接的な市民要望はないものの、就労機会の創出、定着人口の増加、税収の増加に資するものである。公平性については当該取り組みは情報の取得を目的としていることから、問題がないものと考えられる。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	木更津市(かずさアカデミアパーク所在地)・袖ヶ浦市(椎の森工業団地所在地)では既に導入している。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由：必要な情報を取得し、誘致活動を効果的かつ効率的なものとすることから、企業誘致の推進に合致する取り組みである。なお、茂原にはる工業団地の分譲は、県との共同で進められるべきものであることから、当該取り組みの費用負担についても、その軽減に向け、さらなる協議が必要であると考えられる。
	B	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由 企業誘致に関しては、自治体間競争が激しさを増す中、効果的・効率的な活動が求められることから、業務提携による情報取得は有効である。なお、県との連携は不可欠であることから、企業情報の交換や負担の在り方について、さらなる協議が必要である。
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性 企業誘致の成否は、本市における雇用機会の拡大や税収の確保に、多大な影響を及ぼすことから、その活動に必要な情報の取得並びに効果的な活用により、更なる企業誘致の推進に臨むこととする。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない		